

沢柳政太郎の生涯と教育思想

Sawayanagi Masatarou's Life and Educational Thought

三和義武 (Yoshitake Miwa)

はじめに

本稿は、成城小学校を創設した沢柳政太郎の生い立ち、学歴および仕事をとおして、彼の教育観を探っていこうとするものである。

沢柳は、文部官僚、尋常中学校長や帝国大学総長などの行政機関、中・高等教育機関の職に就いた後、初等教育機関である成城小学校を創設する。とくにここでは、なぜ彼が初等教育に尽力することになったかを興味深い事柄として探っていきたい。また、彼はペスタロッチやパーカストなどの教育思想の研究を行い、沢柳が生きた大正自由主義の時代に彼らの思想を取り入れ、子ども中心の実践教育を行うため、成城小学校を教育実験校とし多くの初等教育の研究成果をあげていたことも注目すべきところである。本稿は、寄稿する雑誌『学び舎－教職研究－』が小学校教員を目指す学生が読む雑誌であることも考慮に入れ、沢柳の人物像や教育思想を具体的に描き出すことも目的としたい。

沢柳に関する先学としては、多くの書籍や文献等が存在する。ここでは、新田義之が執筆した『澤柳政太郎』(2006)をあげておきたい。新田(2006)は、沢柳の幼少期、学生時代、文部省時代、帝国大学総長時代、成城小学校創設などにいたるまで網羅的に沢柳の人生を描き、その生涯と教育思想に焦点をあて論述している。書のなかでは、戦後の教育制度である6・3制について、それは戦勝国(GHQ)から日本側に押し付けられたものではなく、すでに沢柳の将来計画のなかで出来上がっていた構想だったとしている。これについて、第一次米国教育使節団が来日し日本側教育家委員会との協議のなかで、米国教育使節団報告書(草案)は6・3制ではなく、6・5制にもとづいた勧告をしていたことが明らかとなっているように(助川2016、148頁)、日本側には敗戦以前から沢柳らにより6・3制の発想があったということもこの書により読み取ることができる。このように、戦後教育制度を考えるうえでも様々な知見を得ることができる先学である。ここでは、本書が描き切れていない沢柳の教育への思いを、他の様々な文献をもとに探り出したい。

また、本稿では新田の描いた人物像と教育思想を中心に、他の内容豊かな文献を読み解き、小学校教員を目指す学生が沢柳の生き方を参考にしながら、自らの教育に対する新たな考えを生み出すことができると考える。

1. 生い立ち

(1) 幼少期から帝国大学卒業まで

沢柳は、1865年の慶応元年に現在の長野県松本市北深志で下級武士の長男として生まれた。明治維新の廃藩置県令により録を失い官吏となった父親の転勤に伴い、彼は「学制」施行の年（公布は1872年）である1873年に甲府の徽典館小学校⁽¹⁾に入った。その後、父が松本に戻ることに伴い開智学校⁽²⁾に転入した。1875年に一家の東京移住により上京し、同年に東京師範学校下等小学校へ中途入学、1878年に同校の上等小学校を卒業し、同年に東京府中学校（現：日比谷高等学校）に入学した（乙訓2010、14頁）。また彼は、同時に当時神田小川町にあった漢学塾にも通っていたという（小川2017、47頁）。1880年には、東京大学予備門に進み、1884年に東京大学文学部哲学科⁽³⁾に入学し、上田万年らの学友たちと切磋琢磨しながら勉学に励んだ。同時に、私立学校の英語教師や外国人宣教師の通訳をして学費を稼いだという。この時期に、雲照律師（1827-1909）の後援者である丸茂貞三（1858-1889）と出会った。丸茂は、後に青木という漢学者の婿養子に迎えられ青木姓を名乗ることになる。沢柳は、青木からの信頼を受け、学資援助を得ることができた。沢柳は、1889年に青木が亡くなったあとも、彼の遺言により雲照律師⁽⁴⁾のもとで新長谷寺（通称目白僧園）の経営に携わることになる（小川2017、48頁）。その後、沢柳は1888年に帝国大学文科大学哲学科を24歳で卒業する。

(2) 文部省時代から尋常中学・高等学校長、そして再び文部省へ

沢柳は、文部省から奨学金を受けていたこともあり、同省の総務局に入省し、1891年に文部大臣大木喬任の秘書官となり、1892年に文部書記官と大臣官房図書課長となった。しかし、同年の「修身教科書機密漏洩事件」⁽⁵⁾の責任をとって文部省を退官し、彼は謹慎生活に入る。その後、1893年に大谷派本願寺が、廃校になった京都府尋常中学校を改名して大谷尋常中学校を設立し、その設立者であった旧友の清沢満之⁽⁶⁾により、沢柳は請われて大谷尋常中学校長と大谷派教学部顧問に就任した。しかし、伝統ある大谷派の宗門改革は思うようにいかなかったためその職を辞し、1895年に群馬尋常中学校長として前橋に赴任した（小川2017、49頁）。1897年には、仙台の第二高等学校長に移り、1898年には第一高等学校長に転任、その後、文部省の普通学務局長に返り咲くことになる（乙訓14頁）。再び文部省に戻った理由は、東京帝国大学総長や文部大臣を務めた外山正一の力が働いたといわれる。外山は、第二次山県内閣の文部大臣である樺山資紀に対し、部下として沢柳政太郎など3名を推薦したからである（新田2006、86-87頁）。

普通学務局は、主として尋常・高等小学校や中学校の教育行政を扱う部門であった。これまでの尋常小学校の修学年限は4年ないし3年であったが、沢柳はすべてそれを4年に変え、義務教育期間を4年と規定し、義務教育無償の原則を立てた。その点で、沢柳は近代日本の義務教育無償制の最初の礎を築いた人物だといえる。その財源について、当時、日清戦争の終結により清国から得た多額の償金をどのようにするかが政府で協議されてお

り、沢柳は樺山文部大臣を説いて償金中の1千万円を教育予算に振り向けさせることに成功したのである。それにより、義務教育無償制の裏付けとしての国庫補助制度が始まる。また、沢柳は課程の修了や卒業の際の学力査定には試験でなく、平素の学業成績で判定するという画期的な評価手法を行った。これは、児童の心身の健全な発達を記憶の過大重視によって阻害されるのを除くためであった。さらに、教科においては、兵式体操を廃止し遊戯と普通体操の導入、習字、作文、読書の3学科をまとめて国語科とするなどの改革を行った(新田2006、86-93頁)。その後、1901年には、東京高等師範学校長、1902年に広島高等師範学校の開設に伴い、同校の校長事務取扱を兼任して中等教育行政に尽力することになる。

(3) 文部次官から帝国大学総長就任まで

沢柳は、1906年に文部次官に就任し、翌年4月実施の義務教育を4年から6年へ延長改正を断行し、6・3制の礎を作った。また同年には、奈良女子高等師範学校の開設と九州帝国大学の創設を決定するなど、高等教育機関の拡充に努めることになる。翌年(1908)、西園寺公望内閣更迭で牧野伸顯文部大臣が辞職したため、彼は、在職2年で文部次官を辞し(1908)、その後2年あまり著作活動に励んだ。1909年に文部省から高等商業学校の事務取扱を任命、同年12月に貴族院議員に勅撰された(新田2006、103-125頁)。高等商業学校事務取扱任命の背景には、高等商業学校を東京帝国大学法科大学の政治学科に改造して商科大学とするか東京高等商業学校を整備して昇格させるかの問題が未解決であったことが背景にある。ここでも沢柳の手腕を必要としたのである(新田2006、122頁)。最終的に、高等商業学校は1949年に一橋大学となる。

その後、1911年に東北帝国大学の創立当初の総長となった。東北帝国大学では、これまで高等学校3年を修了した者(男子)に入学資格があったが、沢柳は日本で最初の女子の大学生(3名)⁽⁷⁾も入学させることになる(女学生の入学時は、北条時敬総長であった)。当時の東京帝国大学や京都帝国大学では女子に受験資格はなかったが、沢柳は、男女公平の理念のもと、東京女子高等師範学校卒業の生徒などを東北帝大に受け入れ、大学の門戸開放を行った。1913年には、京都帝国大学総長に就任した。京都帝国大学の総長就任前の総長は、久原躬弦で菊池大麓から総長を引き継いだが、久原は元来学究肌で研究活動に専念したいという希望を持っており、大学行政には消極的であったため、教授や学生の信頼をやや欠いていた。そのため、1913年に山本権兵衛内閣の文相となった奥田義人は山川健次郎(九州帝国大学総長)を東京帝国大学総長に、九州帝国大学総長には真野文二(文部省実業学務局長)を任命、東北帝国大学総長であった沢柳を京都帝国大学総長に転任させた。東北帝国大学総長には、沢柳の後任に北條時敬が就任した(影山1999、54頁)。沢柳は、東北帝大在任中に女子の帝国大学入学の先鞭をつけ、京都帝国大学の改善策として帝国大学の学問的水準と教授職の品位の向上を掲げて7名の教授の勇退を勧告した⁽⁸⁾。しかし、教授職の任免権において法科大学の教授会と対立し、後にそれは「沢柳事件」といわれる騒動に発展し

た。文部大臣の調停により事件は収束したが、1914年僅か1年で沢柳は総長を依願退職した（影山1999、70頁）。

2. (京大) 沢柳事件について

ここでは、上述した沢柳事件について、少しふれておこう。現在、大学教授の人事は、教授会の承認を要するとされ、教授会自治が確立されているのは、「沢柳事件」（1913-1914）によるところが大きい。沢柳は、京都帝国大学初代総長に就任すると彼の大学教授の資質理念にもとづき、7人の教授（天谷千松（医科）、吉田彦六郎、横堀治三郎、三輪恒一郎、村岡範為、吉川亀次郎（以上、理工科）、谷本富（文科））を各分科大学の教授会の承認を得ずに辞表の提出を求めた。しかし、罷免者がいなかった法科大学教授会は、近く法科大学にも罷免対象者が出るのを予測して、大学教授の任免権のあり方をめぐり、総長への抗議・交渉を続けた。沢柳は、京都帝国大学法科大学教授の主張する「学問の独立」「大学の独立」を弾圧し、それに抵抗する教授たちとの間に抜き差しならない対立を持ち込んだのである。沢柳にとっては、「学問の独立」「大学の独立」よりも「学者の独立」が最重要であったのである（小路田2006、117頁）。京都帝国大学法科大学教授陣全員辞職という事態にもなりかけたが、東京帝国大学法科大学の穂積陳重・富井政章両教授がこの事態を收拾するため調停に乗り出し、法学界の長老に対する礼と師弟の情誼から、法科大学教授は調停を前向きに受け止める姿勢を示すことになる。沢柳総長は、1914年に依願免官の発令を受け辞任するが、その後、荒木寅三郎が日本で最初の大学人による選挙により京都帝国大学総長に選任される（影山1999、68-70頁）。最終的に、当時の文相奥田義人が「教授ノ任免ニ付テハ総長カ職權ノ運用上教授会ト協定スルハ差支ナク且ツ妥当ナリ」との意思を表明したことにより、解決をみた（渡部1980、31頁）。それにより、教授任免に関しては従来の教授会の慣行的権限が正式に公認されることとなる。それでは、総長に就任したばかりの沢柳が7教授に辞職を求めた彼の学問観とは、どのようなものだったのだろうか。彼の大学教授観は、最新の知識をできるだけ多く持つことではなく、主観的動機付けを持ち、知の創造を楽しむことが学問だと考える人材にあった。逆に、老齢などの理由ですでに教授としての責務が果たせていない人たち、大学教授には不適任だが民間に出れば素晴らしい活躍が期待できる人たち、研究者ないし教育者としての責務を果たさず、もっぱらジャーナリズムの世界での名声と収入を追求する人たちなどが、沢柳のいう教授の資質に欠ける者であり、辞職対象者となった（新田2006、163頁）。

いわゆる、沢柳は自ら個性的な知を創造することが学問と考えており、大学の本務は教育ではなく研究であった（小路田2006、113頁）。また、彼にとって大学というものは、単科大学や私立大学でなく総合大学でなくてはその使命を果たすことができないものであった。

このように、沢柳は大学、とくに帝国大学の使命として総合大学主義や研究中心主義を考えていたといえる。また、この事件について谷脇（2000）が考察した論文を参考すれば、沢柳は、大学教授の本分として研究第一主義であったことをあげ、大学教授の職分を常に学問

研究の第一線に立つことと学生の教授に努めることとし、研究心が衰え、あるいはその研究によって学問の進展がみられない時には、潔く教授の職を後進に譲るべきであり、その品行行動にも問題がある場合、大学教授の資格を失うとしている。沢柳は教授職に対してこのような考えを持っていたが、同様に時の文部大臣であった奥田義人も同様の考えであり、この事件（沢柳事件）は、沢柳個人が突発的に行った事件ではなく、むしろ奥田文相を含めた文部省が行った帝国大学改革であり、まず帝国大学にあるまじき行為を続ける人物を罷免した上で大学改革を行うことを目的とした事件であったことも忘れてはならない。

沢柳事件の後、寺内正毅内閣（1917）は、第一世界大戦後の教育政策を確立するため臨時教育会議（1917年設置）を設け、その答申では国家に須要なる学術を教授し、その蘊奥を攻究する、とりわけ大学の総合大学化と大学院の充実の重要性をうたい、単科大学や私立大学を法制的にも大学の列に加え、大学数の量的拡大を一挙に計った。また、大学教授に「良教授」を確保するため帝国大学教授・助教授の俸給を引き上げるとともに、教授職への定年制の導入を盛り込んだ。これは、単科大学や私立大学の法制化以外、沢柳の大学改革論と同じ考えであった。

さらに、大学改革の基本を教育中心から研究中心とし、学問の修得には学ぶ者の主体性が最も重要であるという思想が大正自由教育の推進的役割をしたと考えられる（小路田 2006、119 頁）。しかし、1919 年に大学令が制定（公布は 1918 年）されると、法案審議の最終段になって大学令制定と同時に廃止されるはずの帝国大学令がほぼそのまま残り、またその例外規定だけが活用され、「私立大学ヲ認メルトカ或ハ単科大学ヲ認メルトカ、ソレハ唯々専門学校令ノ支配ヨリシテ大学令ノ支配ニ移シタト云フコトダケデ、此大学ニナツタト云フモノデハナイト思フノデアリマス。」と述べ、単科大学や私立大学の設置が先行した（小路田 2006、121 頁）。いわゆる、大学は帝国大学のみという制度を改め、官立総合大学、官立単科大学、公立大学や私立大学の設置が認められたのである。また、この時期に分科大学制が学部制に改められた（並松 2005、65 頁）。このように、沢柳が大学を研究中心にしようとする考えは、この大学令によって弱体化されたのである。

3. 帝国教育会長から成城小学校創設へ

1916 年に、沢柳は帝国教育会長に就任し、姫路師範学校長であった野口援太郎らの協力をもとに当時の教育界に影響を及ぼしていた。また一方で、彼は学校経営が著しく衰弱していた成城学校経営を立て直すため校長就任を懇請されていた。成城学校⁽⁹⁾は、1885 年に日高藤吉郎が文武講習館として創設し、翌年成城学校と改称した。当初は優秀な職業軍人を養成するために設立されたものであり、卒業生も陸軍の重鎮として名を残した者が多くいた。その後、1897 年に中学校となる。しかし、日清戦争で清国が敗北した後、多くの中国人留学生が見習いたいと留学し始め、陸軍軍人養成と中国人留学生の教育に力を注いだ成城学校であったが、陸軍士官学校への日本人の進学率が減少したため、明治末から大正初期にかけてその経営は衰えていった。そこで、成城学校は文部省関係の実力者であった沢

柳に懇請したのである。彼は、同中学校内に小学校（教育実験校）を併設させることを条件に要請を受諾する決意を固め、京都帝国大学教授小西重直と長田新（後の広島文理大学長）の力を借りながら準備を行った。当時の大正新教育運動の興隆のなかで、沢柳自らが成城学校長（1916年：翌年1月に成城学校は私立成城中学校と改称）となり、小西重直（後の京都帝国大学長）、長田新、野口援太郎、三島通良（後に帝国大学医科大学大学院で研究）を顧問とし、1917年4月に成城小学校を創立した（新田2006、177-202頁）。

その後、1920年に鯉坂國芳（小原國芳）⁽¹⁰⁾の主事就任後、子ども中心の教育理念やその内容により全国各地から多くの教育者が視察に訪れた。同年4月には、『教育問題研究』が刊行された。1925年には、小原主事らによって学校は郊外の砧村（きむたむら）（現在の世田谷区成城町）に移転され、翌年には7年制高等学校が設立された。そこに財団法人成城学園を設立して沢柳は理事長になった。さらに、幼稚園と高等女学校が設立された。経営のほとんどは、小原主事に任せられ、成城第二中学校や7年制高等学校の創設などは、沢柳の海外主張中に、小原主事らを中心に決定され実行に移された。小原は、沢柳の死後、成城学園内部に起こった紛争を契機に、玉川の土地に移り、玉川学園を創設することとなる（新田2014、126-131頁、146-165頁・水内1967、9頁）。

4. 成城小学校の創設理念

では、なぜ沢柳が成城小学校創設しようとしたのか、その動機について、水内（1967）によれば、第一に、沢柳は初等教育の重要性についての認識が非常に高く、「国民を共に、其の身分地位に拘わらず一所にして同一の教育を施す間に、思想感情の疎通の得る性情を養ひ得る」と主張して、そうした役割を担うものとして小学校教育を重視した。第二に、「かくも重要でありながら、当時、形骸化の一途をたどり、極端な形式主義と注入主義に陥っていた初等教育に対して、徹底した改革の必要を痛感していた」からだという（9頁）。また、小川（2017）によれば、成城学校が重要視したことは、①個性尊重の教育、②生徒一人ひとりの適性を知り、適正に見合った教材や教育方法を適用する、③自然と親しませる教育や芸術などに触れて情操を育てる心情の教育などであったという（51頁）。さらに、乙訓（2010）は、長い幼児期を持つ人間には教育が極めて必要であり、実用実益を超えて知識と道徳が個人に必要なものは個人が国家を形成し、個人のために存在する国家において共同生活を営むために教育が一切の根本であるとしている。教育の効果を取めるためには、教育制度を完全にすれば可能なのではなく、必要なことは適良な教育者によってのみ可能であって、また教育効果も得られるのであるとしている（16頁）。

沢柳は、文部官僚を教科書漏洩事件で退官した後、謹慎生活に入るが後に『ペスタロッチ』（1962）などの著書を書き上げている。彼にとってペスタロッチは世界の大教育者であり、学問と富よりも誠実と熱心の重要性を見出し、どのような困難にも負けず児童教育を思い、喜びも憂いも教育にある人物であった（乙訓2010、16頁）。また、初代文部大臣（1885）になった森有礼は、官立学校を主たるものとして「私立学校令」（1899）を公布するなど、

私学を撲滅するような政策をとった。沢柳もまた、私立学校や単科大学を良しとせず、官立学校中心主義をとっているのである。そこでは、文部官僚から尋常中学校を経験し、高等学校長、帝大総長などを経験したなかで強制教育を行う官立の小学校教育ではなく、私立の小学校教育のなかで児童本来の学びの重要性を見出していたのであろうか。

「私立成城小学校創設趣意」のなかでは、沢柳が意図したのが「理想的な小学校」を作ることにあつたのではなく、日本の教育水準を高めるために必要不可欠ではあるが、公立小学校にも師範学校付属小学校にも、また通常の小学校にも求められない、きわめて特異な使命を持つ学校を生み出すことであつた。

いわゆる、児童教育を楽しむ者が協力し、内外の研究経験を斟酌して、これに成城小学校自らの工夫研究を加えて科学的実験的精神をもって改善を加えて、現在我が国に欠如している教育を実現したいと考えていた。それは、①個性尊重の教育、②自然と親しむ教育、③心情の教育、④科学的研究をもとにする教育（教育の実際に科学的根拠を与える）であり、当時の官立学校ではできなかった教育といえよう（新田 2006、192-195 頁）。

1917年に成城小学校創設し校長となつた沢柳は、具体的な研究と教育現場での実験を通して理想的な教育を見出すことを目的とした。その教育は、自学自習、子どもたちに序列をつけない、試験はしない、通信簿をださないという内容である。いわゆる、沢柳は成城小学校を創設するにあたり、彼は私立小学校に「特色」を求めていた。それは、公的機関の国公立の小学校にはできないことであり、自由な研究や新しい試行を行える理想の小学校を求めて創立することになる（新田 2006、198-200 頁）。また沢柳は、中学校を作ることに対抗した。しかし、保護者からは、成城小学校の生徒は文部省型の中学校に受からないと心配があつたため、主事であつた小原は、経営上の立場からも中学校が必要とし、成城第二中学校を設立（1922）するのである。こうした観点からも、詰込み型の小学校教育ではなく自由な発想をもつ教育をしていたことがわかる。しかし、将来の進学になると彼の教育が現実的でなかつたこともうかがわれる。その後、7年制の高等学校を設立することになるが、沢柳は成城小学校で一貫すべきであることを説き、小学校教育の重要性を説いたのであつた。また沢柳は、パーカスト女史（Helen Parkurst）を日本に招いた⁽¹¹⁾ことでも知られている。パーカストのドルトン・プランは、教師の同意などある程度の制約はあるものの、児童は時間割である作業予定表を自由に作成することが可能であるという画期的なものであつた。それにより、児童は自己管理能力が養われる。また教師は、科目ごとに実験室（教室）が設置され、そこで児童が来るのを待つという授業スタイルであつた。それにより、各児童の進展に対応した教育ができ、理論と実際が密接した教育が可能であつた（小川 2017、52 頁）。このように、当時、統制力の強かつた教育制度に対抗して現れたのが大正自由教育であつた。成城小学校は、ドルトン・プランなどを参考にしながら、新教育展開の火付け役として存在したのである（小川 2017、54 頁）。

1926年には、私立成城高等学校長に就任し、「自学自習、自治自律」を特色する教育を行う。さらに、同年、天台宗・真言宗・浄土宗による仏教連合である大正大学（大学令（1918年））により設立）の初代学長、また財団法人成城学園理事長となり、1927年に成城高等女学校創設・校長に就任し、1927年にヨーロッパ訪問から帰国の後、大陸性悪性猩紅熱により亡くなる（新田2006、330-331頁）。しかし、沢柳の死亡後、昭和期に入ると大正自由主義運動は衰退し、沢柳が取り入れた遊戯や普通体操は兵式体操に変わり、再度、日本は天皇崇拜を中心とする国家主義的な教育に転換していくのである。

おわりに

これまで沢柳の生涯と教育思想を描いてきた。実際、沢柳の活動は、明治後半から昭和初期に至るほぼ30余年間であったといわれる。その活動は、高等教育から初等教育、また教育行政と様々な分野においてそのトップとしてたずさわって、日本の教育に多大な功績を残した。彼は、1888年に帝国大学文科哲学科を卒業後、文部省普通学務局長や文部次官として国家行政にかかわり、また京都大谷尋常中学校長、群馬尋常中学校長や第一・第二高等学校長として中等教育活動を行ってきた。さらに、東北・京都帝国大学総長として高等教育のトップを務め、帝国教育会長という教育関係団体のトップも務めた。このように教育界の渡り鳥といわれた沢柳の教育の原点はどこにあったのであろうか。おそらく、尋常・高等小学校や中学校の教育行政を扱う部門であった文部省普通学務局長時の初等教育や中等教育政策のなかにその教育政策の原点があったと推察する。将来の日本を考える上では、義務教育（小学校）の無償化や小学校の修業年限の延長などを行ったことも実践的事例としてあげられ、また官立では実現困難であったであろう教育内容改変について積極的に行ってきた。そのなかで、彼には明確な教員像や小学校教育の在り方が形成されていったと考えられる。

また、京都帝国大学における沢柳事件も彼の人生に大きな影響を与えただろう。その事件は、彼の帝国大学教授に対する資質を問うたものであったが、文部大臣や文部省の考えも彼の考えと同様であったことを考えると、最後に結論づけた奥田文部大臣の京都帝国大学法科大学教授会を擁護するような解決策は、沢柳にとって納得できるものではなかったであろう。このように、彼は中等教育や高等教育のトップを務めたなかで、本来あるべき教員の資質、役割や大切とするもの、またそれに関しどのような組織構造がなされなければいけないかを模索したに違いない。真の教育の姿を追い求め、小学校さえ出れば中学校・高等学校・大学教育は必要がない（梅根2016、7頁）とまでいった彼の教育における神髄は、現在でも重要とされている「思考力」「判断力」「表現力」また「自立心」の養成に通じるものがあると感じる。後に、成城小学校長として初等教育に力をいれた沢柳は、多彩な活動を展開しながら様々な教育経歴から新たな内容の初等教育に尽力することになる。そして、新田（2006）が指摘したように、彼が成城小学校において、①個性尊重の教育、②自然と親しむ教育、③心情の教育、④科学的研究をもとにする教育を標榜しながら、ベスタロッチやパー

カストの教育思想にもとづき、大正期における日本の新教育運動を隆盛させていった。ここでは、教育の実践的諸問題についての実験研究を行い、新教育運動の理論的、実践的高揚に取り組んだ。これまでの沢柳の著書は、編書および訳書は50冊を超え、『帝国教育』や『教育問題研究』など教育関係諸雑誌に掲載された論文をあわせて200冊に達しているという（水内1967、8頁）。このような活動のなかにこそ、沢柳が目指した日本の教育思想の原点があったことが明確となろう。

昨今では「試験なし」「宿題なし」「通知表なし」といった小・中学校も設立されている。しかし、これらの児童・生徒が中学に入学した時に他の児童・生徒と学力面でバランスがとれるかどうかの問題も指摘されている。沢柳が生きた明治・大正期からだこそ、小学校教育を十分行えば大学教育は必要なしといえたかもしれない。これについては、議論のあるところである。

今後の課題として、沢柳は幼少の頃成績も非常に優秀かつ活発、腕白な少年であり、また漢学や儒学も学んでいた沢柳の資質を探ることである。沢柳は、帝国大学卒業、文部省入省など順風満帆な人生を過ごすことになるが、様々な事件に巻き込まれながら、官僚から帝国大学総長、小学校長と教育界を渡り歩くことになる。なぜ彼は、そのような状況に遭遇するのか、そこには彼の生き方に影響を与えている何かがあると思わざるを得ない。それは、沢柳の生き方から湧き出てくる人間的な素養であるのではなかろうか。人はなぜ沢柳を欲するのか、人を引き付ける具体的素養は何なのか、これらのことに関しては、今回明らかにすることができなかった。今後の課題にしたいと思う。

【注】

- (1) 徽典館（きてんかん）は、甲府に派遣された幕府の役人の子弟を教育するために、徳川時代に設けられた塾であり、幕府の学問所である江戸お茶の水の昌平黌の分校であった。学制（1972）により小学校となった（新田2006、7-8頁）。
- (2) 開智学校は、廃仏毀釈によって廃校となった全久院の建物を使用して1873年に開校された。1876年には、偽洋式建築の新校舎ができ、現在も重要文化財として保存されている。沢柳が学んだのは、全久院の建物であった（新田2006、8頁）。
- (3) 東京大学は、1877年に東京開成学校と東京医学校が合併して設立された。その後、1886年の帝国大学令により帝国大学と改称、1897年に京都帝国大学の創設により東京帝国大学と改称、戦後の1949年に新制東京大学が創設される（東京大学百年史編集委員会1986、813-906頁）。
- (4) 雲照律師（うんしょうりっし：1827-1909）は、出雲国（島根県）に生まれる。青木貞三の出資により新長谷寺を建立する。この寺は、一種の戒律学校に発展し目白僧園と呼ばれた（新田2006、40-41頁）。

- (5) 教科書漏洩事件：大木喬任が文部大臣を退任後、大木は検定に持ち込まれる修身教科書への興味を失わず、沢柳にその状況を尋ねた。沢柳は、検定の標準と現時点での検定合格書に一覧を書いて大木に渡すことになる。大木は、その紙片を書斎の上に置いたまま部屋を離れた時に、書斎で待たされていた新聞記者がそれを密かに写し取って帰った。その後、それがスクープされ大々的に報道された。大木は、責任を取って就任したばかりの枢密院議長を辞職することになる。また、沢柳も文部省を依願退職する（新田 2006、57-58 頁）。
- (6) 清沢満之（1863-1903）は、尾張藩の下級武士徳永永則の子として名古屋に生まれる。1883年に東京大学に入学。その後、仏教の宗教哲学的教育に深く入り込んでいった。1888年に三河大浜（現在の愛知県碧南市）の西方寺の娘清沢やす子と結婚し、この寺の住職となる。後に、大谷尋常中学を開設する（新田 2006、60-63 頁）
- (7) 東北帝国大学理科大学に 3 名の女子学生が正規入学した（応募者は 5 名）。東京女子高等師範学校授業嘱託であった牧田らく（数学科）、東京女子高等師範学校助教授の黒田チカ（化学科）、日本女子大学校助手の丹下ウメ（化学科）である。入学当時の総長は北条時敬であったが、女学生入学は、前任（初代総長）の沢柳における女性の門戸開放方針によるものである（冨原 1998、78 頁）。
- (8) 免官になったのは、ここでは 7 名としているが、渡部（1980）によれば、東京朝日新聞などの新聞や京都法学会雑誌、時事新報、萬朝報、教育学術界、官報などの雑誌・資料から免官されたのが、6 名なのか 7 名、8 名かを探ったが未だ謎に包まれているとしている（32-33 頁）。
- (9) 成城学校は、1885年に日高藤吉郎によって築地に創設され、初めは文武講習館と呼ばれていたが、翌年に成城学校と改称し、幼年科と青年科を設けて陸軍幼年学校と陸軍士官学校に入学するための予備教育を行っていた。しかし、次第に増加する中国（清国）からの留学生のために、中国人留学生向けの教育に力を入れてきた。1891年に牛込原町に移転し、1897年に通常の中学校となった。一貫して陸軍軍人を志望する者たちの養成と中国人中学生の教育に力を注いできたが、陸軍士官学校への進学率が時とともに減少して、明治末期から大正初期にかけて一時的に衰亡しかけていた。そのため文部省の実力者であった沢柳に校長を懇請したのである（新田 187-188 頁）。
- (10) 鱒坂國芳（小原國芳）は、京都帝国大学で小西重直の教えを受け、広島高等師範学校附属小学校に訓導として就職した。その後、恩師である小西重直の紹介により、成城小学校に主事兼訓導として赴任した。彼は、天才的な教育者として生徒・保護者からも絶大の信頼を得ていたばかりでなく、当時、「新教育運動」という潮流のなかでずば抜けた指導力を持つスターであり、教育界のカリスマ的な存在になりかけていた（新田 2006、218・267 頁）。
- (11) 実際にパークスの日本招待の準備をしたのは、明星学園（みょうじょうがくえん）を設立した赤井米吉である（新田 2006、265 頁）。

【引用・参考文献】

- ・足立淳、2009、「成城小学校におけるドルトン・プラン受容をめぐる対立の構造」『教育方法学研究』第35巻、日本教育方法学会紀要。
- ・影山昇、1999、「京都帝国大学における澤柳事件—大学の自治確立への道—」『成城文芸』(168)、成城大学文芸学部。
- ・川井陽一・市毛正仁、2015、「大正自由教育の今日的可能性」『北里大学教職センター教育研究』1、北里大学。
- ・水内宏、1967、「沢柳政太郎の教育と思想」『教育学研究』第34巻第1号、日本教育学会。
- ・並松信久、2005、「京都帝国大学と報徳主義—岡田総長退職事件をめぐる—」『京都産業大学論集』人文科学系列第33号、京都産業大学。
- ・新田義之、2006、『澤柳政太郎』、ミネルヴァ書房。
- ・新田義之、2014、『澤柳政太郎 その生涯と思想』、本の泉社。
- ・小川一樹、2017、「澤柳政太郎の生涯と成城小学校」『紀尾井論叢』、上智大学。
- ・小路田泰直、2006、「京大（沢柳）事件再考：帝国大学から大学へ」『日本史の方法』、奈良女子大学。
- ・乙訓稔、2010、「沢柳政太郎の小学校教師論—使命・資格・身分・待遇—」『実践女子大学生活科学部紀要』第47号、実践女子大学。
- ・佐藤順一編、2004、『現代教育制度』、学文社。
- ・沢柳礼次郎、1987、『吾父 沢柳政太郎』伝記叢書3、大空社。
- ・成城学園沢柳政太郎全集刊行会編、1976、『沢柳政太郎全集』、国土社。
- ・助川晃洋、2016、「6・3・3制の理念とその成立経緯—為政者の戦後教育史認識を乗り越えるために—」『教育学論叢』(33)、国土館大学教育学会。
- ・谷脇由季子、2000、「京大沢柳事件とその背景—大正初期の学制改革と大学教授の資質—」『大学史研究』15号、大学史研究会。
- ・東京大学百年史編集委員会、1986、『東京大学百年史』資料三。
- ・富原雅弘、1998、「旧制大学における女性受講者の受容とその展開」『教育学会』、日本大学教育学会。
- ・梅根悟、2016、『小さな実験大学』：新生に対する学長講話、和光大学。
- ・渡部宗助、1980、「京大『沢柳事件』再考（上）」『広島大学大学教育センター大学論集』第8集、広島大学大学教育センター。